

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	山代地域官民連携公園整備計画													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○		
交付対象	加賀市													
計画の目標	北陸新幹線の金沢敦賀間開業を核としたさらなる交流人口の増加を見込んでいる中で、本市が有する3つの温泉地の中で最も観光客の多い山代温泉にて公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、民間の資金やノウハウを活かした公園整備を行うことで、温泉地としての魅力を高め、市民生活の質の向上と広域観光の拠点である温泉地の活性化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		917	A	917	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	住民一人当たりの都市公園面積を 17.1 ㎡/人（R3 当初）から 17.8 ㎡/人（R7 末）に増加する。 住民一人当たりの都市公園面積（㎡/人） 17 ㎡/人 ㎡/人 18 ㎡/人 供用している都市公園の面積の合計（㎡）/加賀市の人口（人）	H28	R2	R4
2	公募設置管理許可制度（Park-PFI 制度）活用により、地方公共団体の費用負担を軽減する。 Park-PFI 制度活用による地方公共団体の費用負担の軽減額（百万円） 地方公共団体が整備する場合の地方公共団体の費用負担額（百万円）－ Park-PFI 制度活用により事業者が整備した場合の地方公共団体の費用負担額（百万円）	17 ㎡/人	㎡/人	18 ㎡/人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R03	R04	R05	R06	R07													
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	加賀市	直接	加賀市	－	－	加賀市官民連携型賑わい拠点創出事業（山代西部公園）	山代西部公園 P-PFI（公募設置管理制度）事業	加賀市	■					107		－
	A12-002	公園	一般	加賀市	直接	加賀市	－	－	加賀市官民連携型賑わい拠点創出事業（萬松園公園）	萬松園公園 P-PFI（公募設置管理制度）事業	加賀市		■	■	■	■	810	3.095	－
											小計						917		
											合計						917		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
加賀市にて評価を実施	令和 7 年 12 月
	公表の方法
	加賀市ホームページにて公開
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【住民一人当たりの都市公園面積】 園地整備や公園施設の整備が計画通り行われたことにより、目標を達成できた。 【Park-PFI 制度活用による地方公共団体の費用負担の軽減額】 Park-PFI 制度の活用により、費用負担の軽減を図れた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	山代西部公園（山代スマートパーク）を整備したことで、周辺住民の生活の質向上及び交流人口の増加に寄与した。 萬松園公園（萬松園あいうえおの杜）を整備したことで、山代温泉の観光周遊の拠点としての機能を発揮し、観光客誘致に寄与した。
○特記事項（今後の方針等）	
施設の管理運営に際しても、民間のノウハウを活用し住民や観光客のニーズを収集・反映し、さらなる市民生活の質の向上と温泉地の活性化を図る。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	供用している都市公園の面積の合計（㎡）/加賀市の人口（人）		
	最 終 目標値	18 ㎡/人	
	最 終 実績値	18 ㎡/人	
2	地方公共団体が整備する場合の地方公共団体の費用負担額（百万円）－ Park-PFI 制度活用により事業者が整備した場合の地方公共団体の費用負担額（百万円）		
	最 終 目標値	50 百万円	整備及び管理運営において民間事業者のノウハウを活用することで、地方公共団体の負担額軽減が図られた。
	最 終 実績値	76 百万円	